

<新規> ものづくり山形の価値を高める集中支援事業

2019/10 /18
山形県企業振興公社

【1.目的】

本県発展の源泉である“**類まれな技能・技術を有するものづくり企業**”の競争力を飛躍的に高め、未来にわたり勝ち残っていくため

「これまでのやり方では生き残れない」

【2.背景】

- ・経済のグローバル化による競争の激化
- ・第四次産業革命による大きな社会変革
- ・少子高齢化による人手不足の深刻化
- ・事業所数の減少と後継者不足の顕在化 など

3.目標

本県の基幹産業であるものづくりの付加価値向上の加速化による地域の持続的発展
“小さくともキラリと光るものづくり企業100社”の成長戦略の構築と実践

(cf.山形県工業統計等のデータ)

- 事業所数 (2007) 3,246 → (2016) 2,496 (▲23%)
- 従業者数 (2007) 118,382 → (2016) 98,974 (▲16%)
- 製造品等出荷額 (2007) 3兆2061億円 → (2016) 2兆6634億円 (▲17%)
- 付加価値額 (2007) 1兆1488億円 → (2016) 9298億円 (▲19%)
- 県内企業60歳以上の経営者割合 57%(全国10位)

4-1新たな事業展開のキーワード

- 価値を高める
- 加速する
- ワンストップかつトータル支援
- フレキシブル
- 勝ち残る

4-2三位一体による集中支援
(企業振興公社+工業技術センター+産業技術振興機構)

4-3事業実施による企業の成長展開イメージ

【フェーズ1】下請けとしての地力アップ
(第一ステップ) QCD(品質・コスト・納期)へのたゆまぬ挑戦
(第二ステップ) ユニット化・複合加工等による付加価値アップ
【フェーズ2】下請けからの自立～新たな分野へ、新製品開発へ

【5.推進体制イメージ】

“本県産業のけん引役”

“小さくともキラリと光る企業”へのワンストップ・トータル支援
～選ばれし、地域の宝を次代につなぐ～

チーム編成対応は初めて！

「経営力強化の総合的支援機関」

山形県企業振興公社

三位一体

「技術高度化の中核的支援機関」

山形県工業技術センター

「新製品創出の研究開発支援機関」

山形県産業技術振興機構

連携

トータルサポート体制
あらゆる産業支援機関

【6.事業ターゲットイメージ】

山形県の産業発展の源泉はものづくり。その大宗を占める中小企業の活力アップが今こそ必要。
ヒト・モノ・カネ・情報に乏しい中小企業。特に“小さくともキラリと光る企業”の生き残りを支援する。
これはスゴイ！これは残すべき宝！これらが山形の進化＝イノベーションの源泉！

cf.2017山形県の工業

	中小企業				大企業	目指す将来
	小規模4～19名 1435社 (58%)	20～49名 609社 (24%)	50～99名 248社 (10%)	100～299名 149社 (6%)	300名～ 55社 (2%)	
下請型	既存の支援メニュー				×	現状維持
下請内自立・提案型	○	○	○	○	×	下請けの取引地位アップ 製品企画から参画 新たな取引先の開拓
自立型	○	○	○	○	×	自社製品の開発 新分野への参入
設計開発型	新たな自社製品のマーケット獲得				×	新たな自社製品の 国内・海外の市場開拓

【7.事業フロー】

2019年度

2020年度～2023年度(4年間)

事業概要

- (内容)
- キラリと光る企業調査
 - 先進事例調査
 - スーパーアドバイザー調査
 - 支援チームの検討
- (実施主体)
- 県企業振興公社・県工業技術センター
県産業技術振興機構

集中支援事業の準備

財源

- 総額200万円
- 中小企業地域資源活用等促進事業(B事業)申請中

(事業主体)

支援企業選定

経営戦略策定支援

戦略実行支援

戦略策定支援

- スーパーアドバイザー(高度なものづくり専門コンサルタント会社)活用した戦略策定
- 経営戦略支援会議(年4回開催)
- 専門的知見からの事業性評価、個別企業の方向性、具体的な施策展開内容の決定
- 個別企業の戦略策定サポート(タスクチーム編成)
- スーパーアドバイザー ○公社+工技セ+機構スタッフ など

戦略実行支援

- 様々な課題への最適な施策を優先順位を付して展開
- 既存施策のフル活用と関係機関との連携
- タスクチームによる進捗管理

経営戦略普及啓発セミナー開催(年1回)

- 基金造成 総額8,000万円(中小企業地域資源活用等促進事業(A事業)申請予定)
- うち、全国協会補助 4,000万円(R2年度一括交付)※県による財源確保の証明書が必要
- うち、県費補助 4,000万円(1,000万円×4年間)※要債務負担議決

キラリと光るものづくり100社

ものづくり山形の価値を高める集中支援事業 中小企業地域資源活用等促進事業 実施にかかる全体像（イメージ）

◆支援ターゲットと支援施策

ターゲット

支援施策

	中小企業				目指す将来
	小規模4 ～19名	20 ～49名	50 ～99名	100 ～299名	
	1,435社 (88%)	609社 (24%)	248社 (10%)	149社 (6%)	
下請型	← 既存の支援メニュー →				現状維持
下請内自立 ・提案型	優先順位1 戦略策定		優先順位2 戦略策定		下請企業の取引地位アップ 製品企画から参画 新たな取引先の開拓
自立型 設計・開発型	新たな自社製品のマーケット獲得				自社製品の開発 新分野への参入 販路開拓 新たな自社製品の国内・海外への市場開拓

※三位一体
(公社・工技セ、産業機構)

戦略策定
支援

戦略実行
支援

高付加価値型
支援

専門家・公社職員
による経営戦略策
定支援

三位一体に
よる支援メ
ニューの策
定、オー
ダーメード
型補助金等
による支援、
スパサポ補
助金の優遇
等

商品開発・市場
開拓型支援

スーパーコンサル
タント（SC）・
公社職員による経
営戦略策定支援

戦略的経営計画立案により強みの源泉を認識したうえで、持つ技術力を強化し高付加価値型企業を目指すための支援が必要

自社では気づきにくい技術や開発力を見出し技術力を磨き上げ、それが活かせる市場への価値に変換し、目指すターゲットへのアプローチと高付加価値モデルを確立するための支援が必要

◆事業の流れ

